北海道ATガイド認定等制度運営事業　委託業務

企画提案型プロポーザル参加表明書

 令和　　年　　月　　日

　北海道知事　鈴木　直道　様

（提出者）　住所（〒　　　ー　　　）

 会社名

 代表者名 　㊞

（留意事項）

・提出にあたっては、代表者印（コンソーシアムの場合は、代表法人の代表者印）を　押印してください。

・支店長など代表権のない方の代表者印で提出する場合は、この参加表明に関する委　任状を添付してください。

参加表明者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 担当者職・氏名 |  |
| 担当者電子メールアドレス |  |
| 業種・活動分野 |  |
| 主な事業活動内容 |  |
| 会社の主な業務経歴 |  |
| 道内の営業拠点 | ※上記以外の支店・営業所等が業務を担当する場合記入してください。 |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| 担当者職・氏名 |  |
| 従業員数 | ※上記従業員数の内数 |
| 従業員数 | ※上記従業員数の内数 |
| ※官公庁等との過去２年間における同種の業務に係る実績を記入してください。（実績がない場合は記載不要） |  | 完了年月 |
| 業　務　名 | 発注者 | 完了年月 | 業務概要 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（参考）貴社のホームページアドレスがあれば、記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| ホームページアドレス |  |

（留意事項）

　・コンソーシアムによる参加の場合は、構成員ごとに作成してください。

（添付書類）

 ・登記事項証明書等（写し可）

　・道税の納税証明書等（写し可）、消費税及び地方消費税の納税証明書（写し可）

　・コンソーシアムにあっては協定書の写

　・健康保険法第48条、厚生年金保険法第27条、雇用保険法第７条の規定による届出がわかる資料（届出書、標準報酬決定通知書、納入告知書等（写し可））

申　出　書

令和　　年　　月　　日

　北海道知事　鈴木　直道　様

住　所（〒 　ー　　）

会社名

代表者名 　　 　

　私は、「北海道ATガイド認定等制度運営事業」委託業務への参加表明書の提出にあたり、次の要件の全てに該当する者であることを申し出ます。また、この申出書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　特定非営利活動促進法(平成10年法律第７号)に基づく特定非営利活動法人、その他の法人又は法人以外の団体であること。（ただし、宗教団体や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団の統制下にある団体を除く。）

２　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項に規定する者でないこと。

３　地方自治法施行令第167条の４第２項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

４　北海道の競争入札参加資格者指定停止事務処理要領(平成４年９月11日付け局総第461号)第２第１項の規定による指名の停止を受けていないこと。また、指名の停止を受けたが、既にその停止の期間を経過していること。

５　道税を滞納している者でないこと。

６　コンソーシアムの構成員が単体企業等又は他のコンソーシアムの構成員として参　加する者でないこと。

７　次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと。

 （１）健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

 （２）厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

 （３）雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出